

県内市町村等に係る平成22年度決算 の概況について

(普通会計、公営企業会計、土地開発公社及び第三セクターの概況)

平成23年11月18日
総務部総務管理局市町村課

目次

- 普通会計編・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 1
- 公営企業会計編・・・・・・・・・・・・・・・・P11
- 土地開発公社編・・・・・・・・・・・・・・・・P18
- 第三セクター編・・・・・・・・・・・・・・・・P22

普通会計編

《用語説明》

・普通会計

地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計を総合して、一つの会計としてまとめたものをいいます。

* 地方公営事業会計＝公営企業、国民健康保険事業、老人保健医療事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、収益事業、農業共済事業、交通災害共済事業に係る会計の総称

・臨時財政対策債

地方財源の不足に対処するため、各地方公共団体において発行することとされた地方財政法第5条の特例となる地方債のことで、臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度の地方交付税に算入することとされています。

・財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金です。

・減債基金

地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金です。

・経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を示したものです。

割合が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいるとされています。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等(地方税+普通交付税等)} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

平成22年度普通会計決算の概況<1>

概要

- 平成22年度の決算規模は、歳入、歳出ともに前年度並みでしたが、一般財源の増加や人件費の削減等により、経常収支比率は改善しました。また、全団体において実質収支黒字が達成されました。
- 歳入においては、地方税、国庫支出金が減少する一方で、地方交付税、臨時財政対策債が増加しました。歳出においては、人件費、投資的経費が減少する一方で、扶助費が増加しました。
- 地方債現在高は、臨時財政対策債の発行額増等により、前年度と比較して増加しました。
- 財政調整基金・減債基金の合計現在高は、積立額の増加及び取崩額の減少により、前年度と比較して増加しました。

総括

地方税は減少したものの、地方交付税、臨時財政対策債等の増加により一般財源が増加したことに加え、人件費削減等の取組により、県内市町村の財政状況は改善傾向となっています。しかし、今後、東日本大震災や台風12号による財政への影響や、少子高齢化の進行による社会保障関係経費の増加が見込まれることから、引き続き効率的な財政運営が求められます。

平成22年度普通会計決算の概況<2>

決算規模及び収支

歳入・歳出ともに前年度並み。実質単年度収支は大幅に改善

《歳入総額》 4,703億85百万円（対前年度 ▲0.0%、▲2億8百万円）

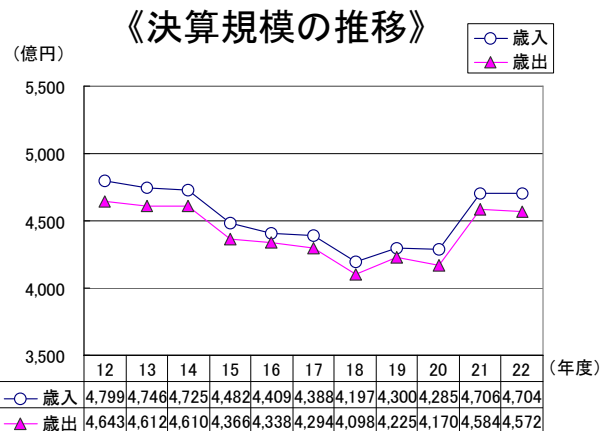
《歳出総額》 4,571億63百万円（対前年度 ▲0.3%、▲12億28百万円）

《実質収支》 102億9百万円（対前年度 +14.5%、+12億96百万円）

※赤字団体はありません（昨年度は、湯浅町のみ ▲1億6百万円）

《実質単年度収支》 141億48百万円（対前年度 +198.5%、+94億8百万円）

※赤字団体はありません（昨年度は5団体）



《決算の規模及び収支》

(単位:百万円、%)

区分	決算額		対前年度比較	
	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
歳入総額	A	470,385	470,593	▲208 ▲0.0
歳出総額	B	457,163	458,391	▲1,228 ▲0.3
形式収支 (A-B)	C	13,223	12,201	1,022 8.4
翌年度へ繰り越すべき財源	D	3,013	3,288	▲275 ▲8.4
実質収支 (C-D)	E	10,209	8,913	1,296 14.5
単年度収支 (実質収支-前年度実質収支)	F	1,297	959	338 35.2
積立金	G	10,847	5,298	5,549 104.7
繰上償還金	H	2,583	752	1,831 243.5
積立金取崩額	I	577	2,269	▲1,692 ▲74.6
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	14,148	4,740	9,408 198.5

※各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

平成22年度普通会計決算の概況<3>

歳入

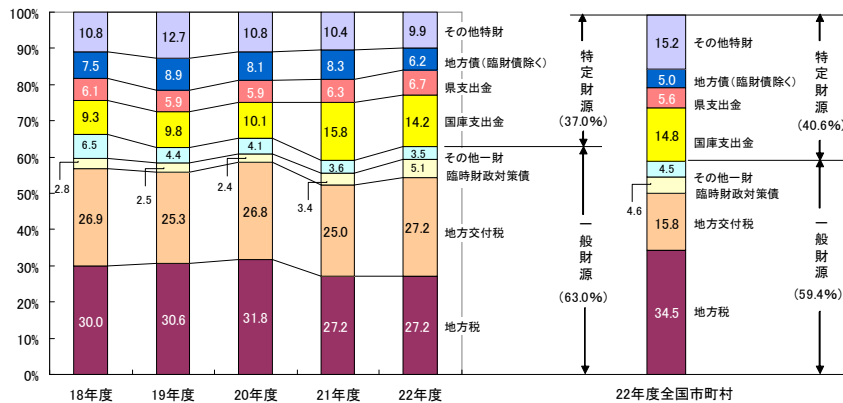
地方交付税、臨時財政対策債の増加により、一般財源が増加

《歳入の主な増減要因》

- 地方交付税(+8.8%、+103億6百万円)－厚生費の増等による基準財政需要額の増及び税込による基準財政収入額の減に伴う普通交付税の増
- 県支出金(+7.7%、+22億83百万円)－障害者自立支援給付費等負担金等の増
- 国庫支出金(▲10.2%、▲75億91百万円)－一定額給付金給付事業費負担金の皆減
- 繰入金(▲41.3%、▲34億17百万円)－基金からの繰入れの減
- 地方債(▲3.3%、▲18億41百万円)－旧合併特例事業債、退職手当債等の減
*うち、臨時財政対策債(+48.8%、+78億96百万円)
- 地方税(▲0.3%、▲4億19百万円)－市町村民税(個人均等割及び所得割)の減

※()内は対前年度増減率及び増減額

《歳入構成比の推移》



《歳入の内訳》

(単位:百万円、%)

区分	平成22年度		平成21年度		対前年度比較		全国市町村 対前年度増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入総額	470,385	100.0	470,593	100.0	▲208	▲0.0	0.6
一般財源	296,361	63.0	278,811	59.2	17,550	6.3	4.2
地方税	127,720	27.2	128,139	27.2	▲419	▲0.3	▲1.6
うち市町村民税	50,028	10.6	51,962	11.0	▲1,934	▲3.7	▲4.1
うち固定資産税	60,014	12.8	58,631	12.5	1,383	2.4	1.0
地方譲与税	3,904	0.8	3,993	0.8	▲89	▲2.2	▲2.1
各種交付金	10,978	2.3	11,256	2.4	▲278	▲2.5	▲1.1
地方特例交付金	1,768	0.4	1,634	0.3	134	8.2	▲7.9
地方交付税	127,916	27.2	117,610	25.0	10,306	8.8	10.4
臨時財政対策債	24,075	5.1	16,179	3.4	7,896	48.8	51.1
特定財源	174,024	37.0	191,782	40.8	▲17,758	▲9.3	▲4.4
国庫支出金	66,632	14.2	74,223	15.8	▲7,591	▲10.2	▲3.2
県支出金	31,744	6.7	29,461	6.3	2,283	7.7	14.6
繰入金	4,849	1.0	8,266	1.8	▲3,417	▲41.3	▲29.7
地方債(臨財債除く)	29,094	6.2	38,831	8.3	▲9,737	▲25.1	▲10.9
その他	41,705	8.9	41,001	8.7	704	1.7	▲5.4

※各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

平成22年度普通会計決算の概況<4>

地方税

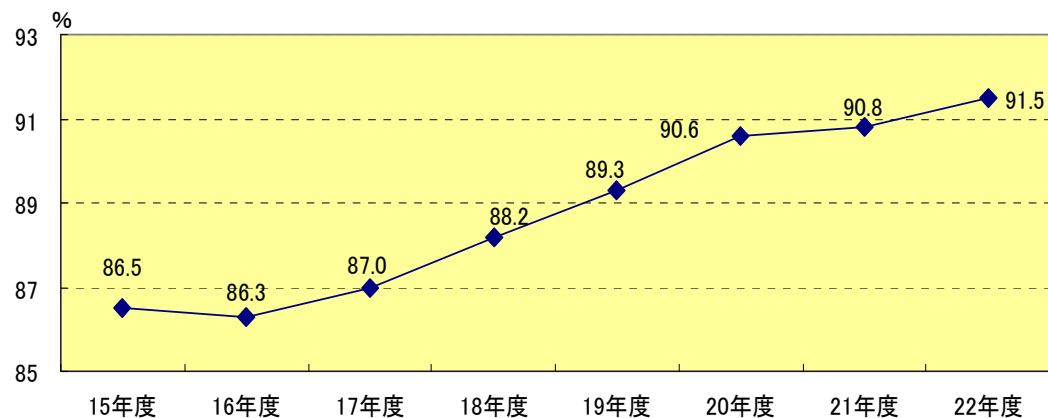
徴収率は0.7ポイント上昇し、6年連続改善

《市町村税》

- 決算額 1,277億20百万円(対前年度 ▲0.3%、▲4億19百万円)
- 調定額 1,396億55百万円(対前年度 ▲1.0%、▲13億97百万円)
- 徴収率 91.5%(21年度 90.8%)、全国平均(21年度) 93.3%

※ 徴収対策の計画的な実施及び和歌山地方税回収機構の効果等もあり、徴収率は0.7ポイント上昇し、6年連続改善しましたが、自主財源確保のため、さらなる取組の強化が必要です。

[徴収率の推移]



平成22年度普通会計決算の概況<5>

歳出

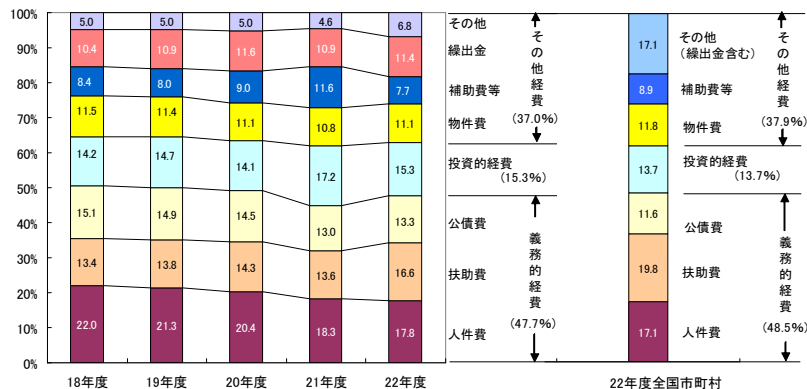
人件費、普通建設事業費が減少する中、扶助費が増加

《歳出の主な増減要因》

- 扶助費 (+22.0%、 +137億30百万円) - 子ども手当の創設及び生活保護費の増
- 積立金 (+61.9%、 +68億31百万円) - 財政調整基金、減債基金への積立金の増
- 公債費 (+2.5%、 +14億94百万円) - 旧合併特例事業債及び臨時財政対策債償還額の増
- 補助費等 (▲33.7%、 ▲179億94百万円) - 一定額給付金の皆減
- 普通建設事業費 (▲11.1%、 ▲85億89百万円) - 用地取得等の大規模事業の減
- 人件費 (▲3.1%、 ▲25億65百万円) - 職員数の削減、給与改定に伴う職員給の減

()内は対前年度増減率及び増減額

《歳出構成比の推移》



《歳出の内訳》

区分	平成22年度		平成21年度		対前年度比較		全国市町村 対前年度増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳出総額	457,163	100.0	458,391	100.0	▲1,228	▲0.3	0.2
義務的経費	218,253	47.7	205,596	44.9	12,657	6.2	7.3
人件費	81,325	17.8	83,890	18.3	▲2,565	▲3.1	▲2.5
うち職員給	53,059	11.6	55,542	12.1	▲2,483	▲4.5	-
うち退職金	9,817	2.1	10,250	2.2	▲433	▲4.2	-
扶助費	76,071	16.6	62,341	13.6	13,730	22.0	24.7
公債費	60,858	13.3	59,364	13.0	1,494	2.5	▲1.4
投資的経費	70,114	15.3	78,904	17.2	▲8,790	▲11.1	▲2.1
普通建設事業費	68,675	15.0	77,264	16.9	▲8,589	▲11.1	▲2.4
うち補助事業費	29,606	6.5	28,749	6.3	857	3.0	6.8
うち単独事業費	37,145	8.1	45,644	10.0	▲8,499	▲18.6	▲7.4
その他経費	168,796	37.0	173,891	37.9	▲5,095	▲2.9	▲6.9
物件費	50,548	11.1	49,305	10.8	1,243	2.5	0.6
補助立金	35,323	7.7	53,317	11.6	▲17,994	▲33.7	▲30.6
繰出金	52,200	11.4	49,874	10.9	2,326	4.7	-
その他	12,859	2.9	10,360	2.3	2,499	24.1	-

※各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

平成22年度普通会計決算の概況<6>

地方債現在高

臨時財政対策債発行額の増加により、現在高が増加

《地方債現在高》

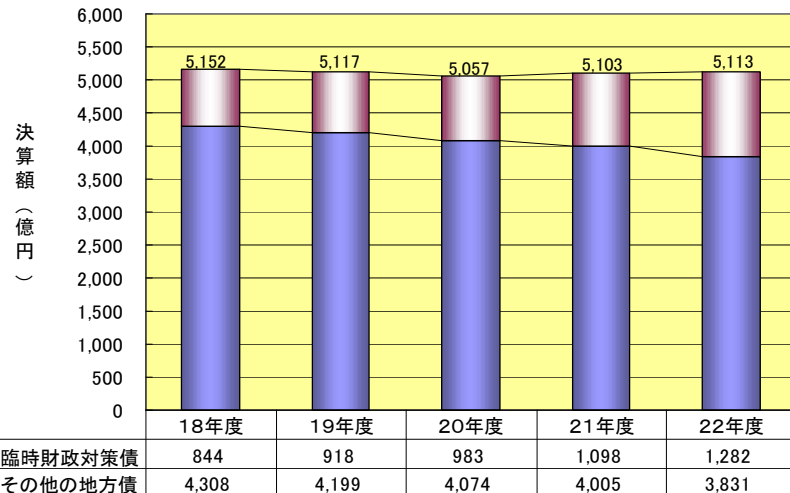
○5,112億90百万円(対前年度 +0.2%、+9億47百万円)

- ・発行額 531億68百万円(対前年度 ▲3.3%、▲18億41百万円)
- ・元金償還額 522億22百万円(対前年度 +3.8%、+18億99百万円)
- うち繰上償還分 25億83百万円(対前年度 +243.3%、+18億31百万円)

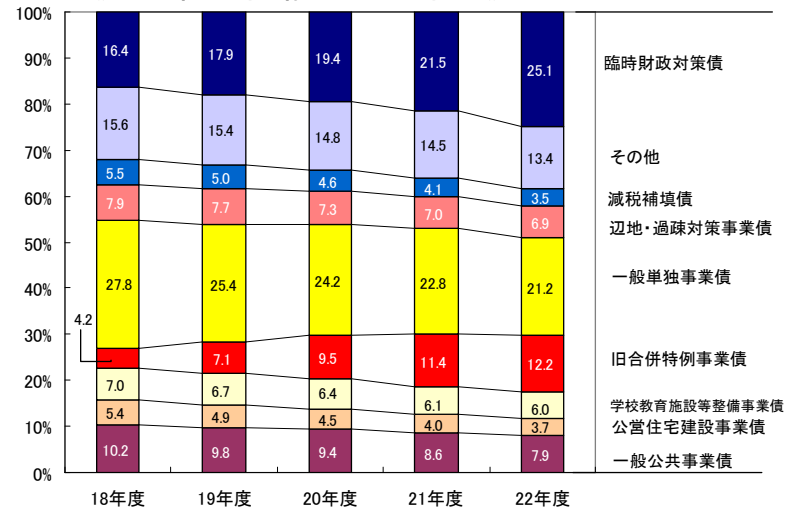
○特に臨時財政対策債、旧合併特例事業債の残高が大幅に増加しています。

- ・臨時財政対策債の残高 1,281億65百万円(対前年度 +16.7%、+183億70百万円)
- ※ 平成22年度発行額 240億75百万円
- ・旧合併特例事業債の残高 625億47百万円(対前年度 +7.0%、+41億19百万円)
- ※ 平成22年度発行額 89億61百万円

《地方債現在高の推移》



《地方債残高構成比の推移》



平成22年度普通会計決算の概況<7>

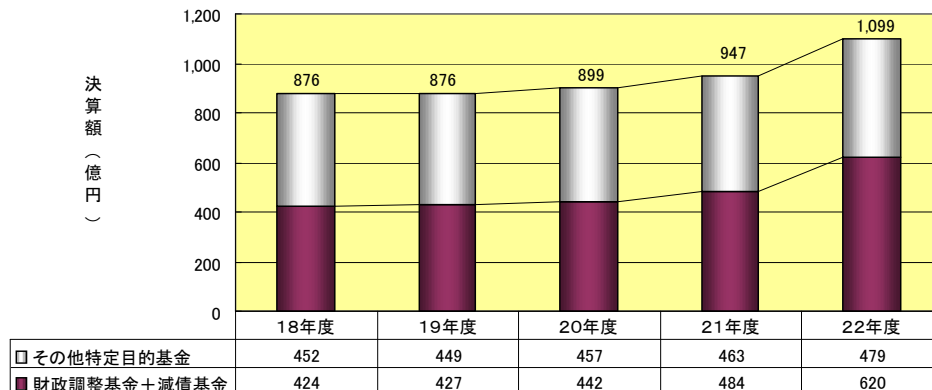
財政調整基金・減債基金

積立額の増加により、合計現在高が増加

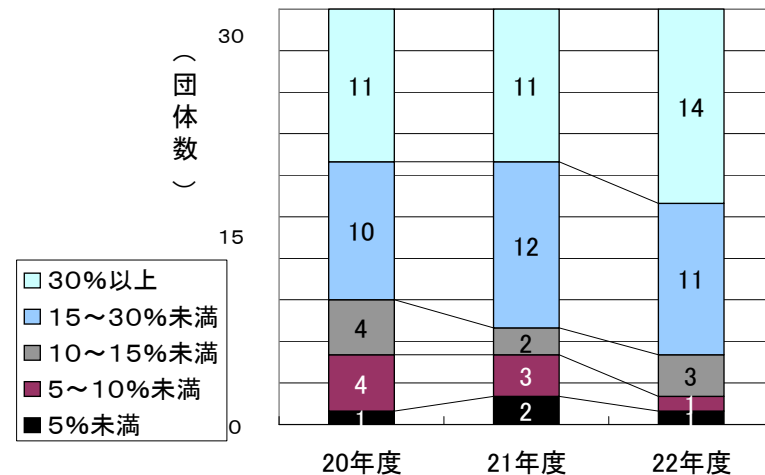
《積立金現在高》

- 財政調整基金 498億 2百万円(対前年度 +28.8%、+111億32百万円)
積立額 117億10百万円(対前年度 +56億33百万円)、取崩額 5億77百万円(対前年度 ▲16億91百万円)
- 減債基金 121億95百万円(対前年度 +24.8%、+24億22百万円)
積立額 25億15百万円(対前年度 +16億46百万円)、取崩額 93百万円(対前年度 ▲3億58百万円)
- その他特定目的基金 478億99百万円(対前年度 +3.5%、+16億 6百万円)
積立額 45億 5百万円(対前年度 ▲3億64百万円)、取崩額 28億99百万円(対前年度 ▲13億35百万円)

《積立金の推移》



《基金(財政調整基金+減債基金)対標準財政規模比率の団体分布状況》



平成22年度普通会計決算の概況<8>

経常収支比率

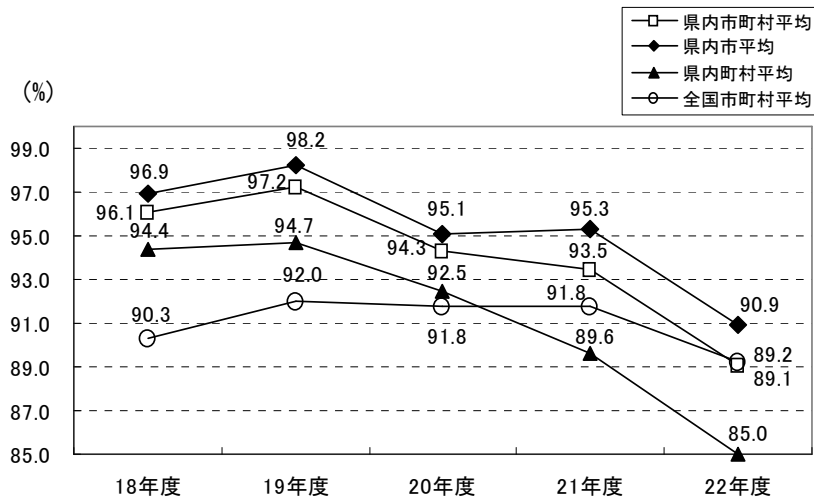
一般財源の増加等により全国市町村平均並みに改善

《経常収支比率》

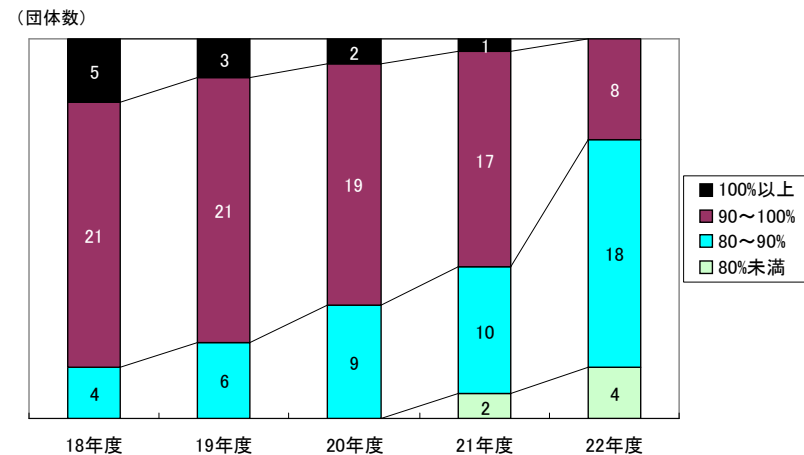
○前年度を4.4ポイント下回る89.1%となりました。(市部は90.9%、町村部は85.0%)

○分子である経常経費充当一般財源等は、扶助費の増により前年度比1.1%増加したものの、分母である経常一般財源等が、普通交付税、臨時財政対策債の増により前年度比6.1%増加したことにより、比率が改善しました。

《経常収支比率の推移》



《経常収支比率の団体分布状況》



公 營 企 業 會 計 編

平成22年度公営企業会計決算の概況<1>

概要

《事業数》 149事業(対前年度▲0.7%・▲1事業)

《経営状況》

黒字事業数 131事業／149事業(対前年度 +1.6%・+2事業)

総収支 ▲108億 2百万円(対前年度 30.6%改善・47億61百万円改善)

全体事業の88%が黒字ですが、下水道事業、宅地造成事業の多額の赤字が影響し、総収支では赤字となっています。

《決算規模》 1,425億23百万円(対前年度▲3.0%・▲44億15百万円)

公的資金補償金免除繰上償還分を除いた場合、1,394億67百万円(対前年度▲2.1%・▲30億61百万円)

《企業債(現在高)》 3,635億73百万円 (対前年度 ▲1.4%・▲52億72百万円)

・下水道事業 1,884億48百万円 (対前年度 +0.6%・+11億59百万円)

・水道(含簡水)事業 989億12百万円 (対前年度 ▲2.4%・▲24億26百万円)

・病院事業 462億 7百万円 (対前年度 ▲2.1%・▲ 9億76百万円)

上記事業で、全体の91.7%を占めます。

《他会計繰入金》 241億43百万円(対前年度 ▲0.1%・▲27百万円)

事業別にみると下水道事業 49.6%、病院事業31.5%で全体の81.1%を占めます。

総括

全体からみると、黒字事業が多数を占めており、総収支も改善傾向にありますが、一部事業においては赤字の額が未だ多額にのぼることから、引き続き経営の健全化を進めていく必要があります。

平成22年度公営企業会計決算の概況<2>

全体の経営状況

総収支は赤字であるものの改善傾向

- 黒字事業数 131事業／149事業中 対前年度 +1.6%・+2事業
- 総収支 ▲108億 2百万円 対前年度 30.6%改善・47億61百万円改善
- 黒字事業は131事業で全体の88%を占めていますが、総収支では赤字となっています。
- 総収支は平成19年度以降改善傾向にあります。

全体の経営状況

(単位:事業、百万円)

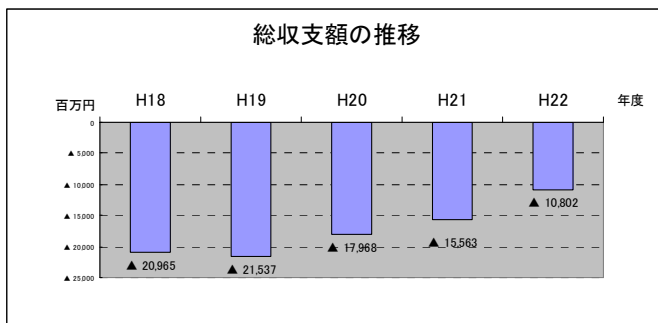
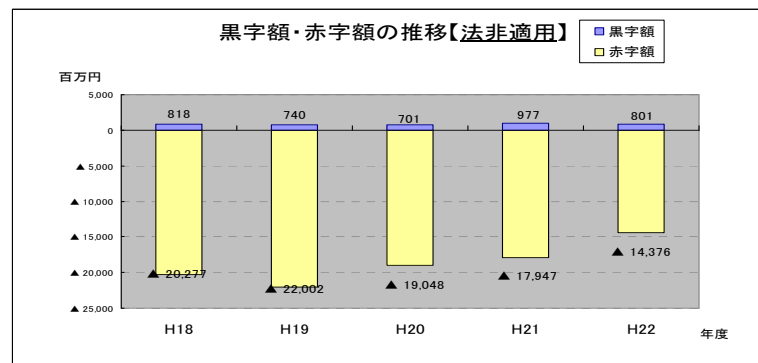
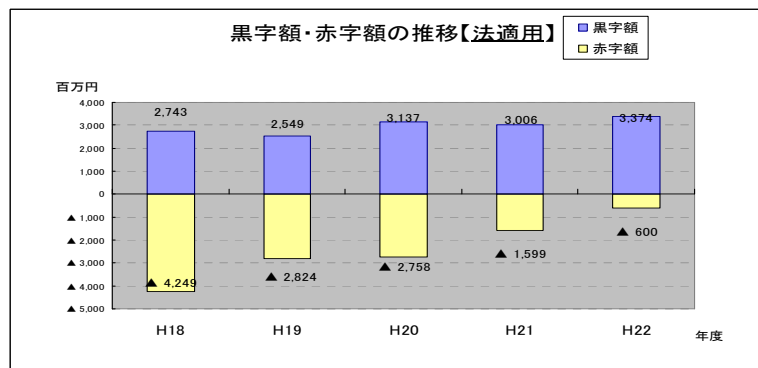
	平成22年度(A)			平成21年度(B)			対前年度増減(A)-(B)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	32	99	131	30	99	129	2	0	2
比率	80.0%	90.8%	87.9%	75.0%	90.0%	86.0%			
赤字事業数	8	10	18	10	11	21	▲2	▲1	▲3
比率	20.0%	9.2%	12.1%	25.0%	10.0%	14.0%			
総事業数	40	109	149	40	110	150	0	▲1	▲1
黒字額	3,374	801	4,174	3,006	977	3,983	367	▲176	191
赤字額	600	14,376	14,977	1,599	17,947	19,546	▲999	▲3,571	▲4,570
総収支額	2,773	▲13,576	▲10,802	1,407	▲16,970	▲15,563	1,366	3,395	4,761

※ 1.地方公営企業は、地方公営企業法の適用の有無により「法適用企業」と「法非適用企業」に大別される。

会計処理の方式は、前者が企業会計方式、後者が官公庁会計方式である。

2.黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

3.比率は、総事業数に対する割合。



平成22年度公営企業会計決算の概況<3>

事業別経営状況

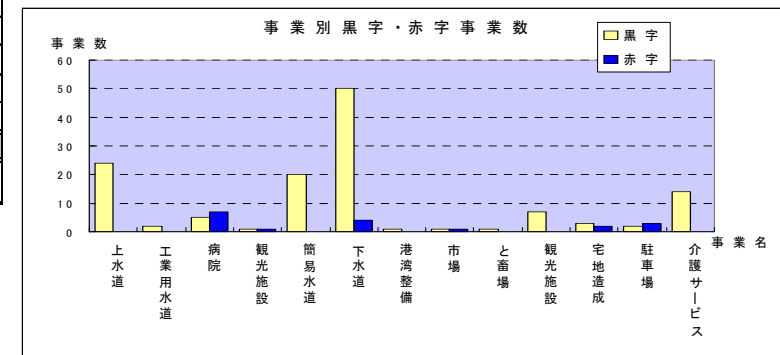
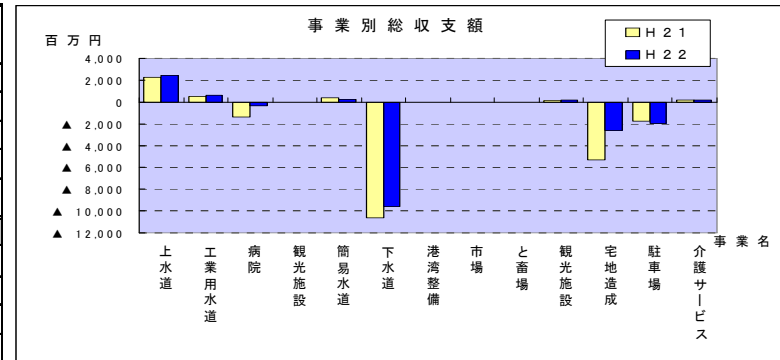
病院、下水道及び宅地造成事業の赤字が縮小

- ・総収支を事業別にみると、主に以下の3事業において、前年度と比較して改善が見られました。
 病院事業 対前年度 10億23百万円改善（総収支▲3億43百万円）
 下水道事業 対前年度 10億42百万円改善（総収支▲95億92百万円）
 宅地造成事業 対前年度 26億96百万円改善（総収支▲26億02百万円）

事業別総収支額 (単位:百万円、%)

	平成 22年度 (A)	平成 21年度 (B)	対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減比率 (%)	全国 増減率 (%)	【参考】 平成22年度			
						黒字事業数	赤字事業数	計	
法適用	上水道	2,460	2,271	190	8.4	▲16.4	24	0	24
	工業用水道	664	522	142	27.1	106.0	2	0	2
	病院	▲343	▲1,367	1,023	74.9	100.9	5	7	12
	観光施設	▲7	▲19	12	61.5	127.5 ※上記以外全て	1	1	2
	法適用計	2,773	1,407	1,366	97.1	72.1	32	8	40
法非適用	簡易水道	275	382	▲107	▲28.0	▲3.3	20	0	20
	下水道	▲9,592	▲10,634	1,042	9.8	▲16.7	50	4	54
	港湾整備	0	1	▲1	▲53.6		1	0	1
	市場	▲1	▲2	1	56.2		1	1	2
	と畜場	0	0	0	0.0		1	0	1
	観光施設	160	144	16	11.4	522.2 ※上記以外全て	7	0	7
	宅地造成	▲2,602	▲5,298	2,696	50.9		3	2	5
	駐車場	▲1,980	▲1,747	▲233	▲13.3		2	3	5
	介護サービス	163	184	▲21	▲11.3		14	0	14
	非適用計	▲13,576	▲16,970	3,394	20.0	▲8.7	99	10	109
合計	▲10,802	▲15,563	4,761	30.6	53.4	131	18	149	

※収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。
 法適用の上水道に係る対前年度全国増減率は、法適用簡易水道事業を含んだ値。
 ※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合もある。

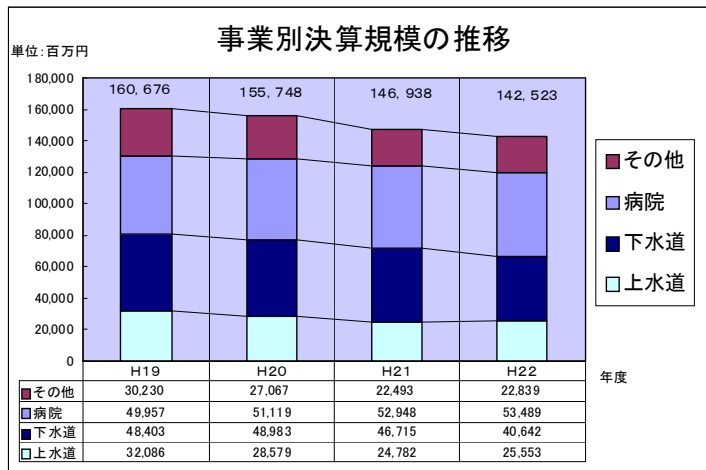


平成22年度公営企業会計決算の概況<4>

決算規模

H19年度から減少傾向

- 1,425億23百万円 対前年度▲3.0%・▲44億15百万円
- 公的資金補償金免除繰上償還(22年度:30億56百万円)分を除くと、
1,394億67百万円 対前年度▲2.1%・▲30億61百万円
- 下水道事業における、建設投資額の減少(19年度:161億1百万円→22年度:121億99百万円)が
主な要因となっています。



事業別決算規模

(単位:百万円、%)

	平成 22年度 (A)	平成 21年度 (B)	(A)の 構成比 (%)	全国 構成比 (%)	対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減率 (%)	対前年度 全国増減率 (%)	22年度のうち 補償金免除 繰上償還額	22年度補償金 免除繰上償還額 (A)'	21年度のうち 補償金免除 繰上償還額 (B)'	対前年度 増減 (A)'-(B)'	対前年度 増減率 (%)	
上水道	25,553	24,782	17.9	22.9	771	3.1	▲4.5	1,710	23,843	112	24,670	▲827	▲3.4
簡易水道	3,721	3,780	2.6		▲60	▲1.6		47	3,674	106	3,674	▲1	▲0.0
工業用水道	3,176	3,087	2.2	1.2	90	2.9	▲9.3	158	3,018	57	3,030	▲11	▲0.4
病院	53,489	52,948	37.5	25.1	540	1.0	▲3.3	1,141	52,348		52,948	▲601	▲1.1
下水道	40,642	46,715	28.5	33.0	▲6,072	▲13.0	▲7.0		40,642	4,135	42,580	▲1,937	▲4.6
宅地造成	8,133	8,366	5.7	17.8	▲233	▲2.8	▲0.2		8,133		8,366	▲233	▲2.8
観光施設	1,270	926	0.9			344		37.1		1,270		926	344
港湾整備	17	16	0.0		1	8.0			17		16	1	8.0
市場	528	547	0.4		▲19	▲3.5			528		547	▲19	▲3.5
と畜場	9	91	0.0	※上記以外全て	▲82	▲90.0	※上記以外全て		9		91	▲82	▲90.0
駐車場整備	2,368	2,161	1.7		207	9.6			2,368		2,161	207	9.6
介護サービス	3,616	3,518	2.5		98	2.8			3,616		3,518	98	2.8
電気	—	—	—		—	—			—		—	—	—
合計	142,523	146,938	100.0	100.0	▲4,415	▲3.0	▲4.4	3,056	139,467	4,410	142,528	▲3,061	▲2.1

※決算規模の算出 法適用企業:総費用(税込み)ー減価償却費+資本的支出
法非適用企業:総費用+資本的支出+積立金+繰上充用金
※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合もある。

平成22年度公営企業会計決算の概況<5>

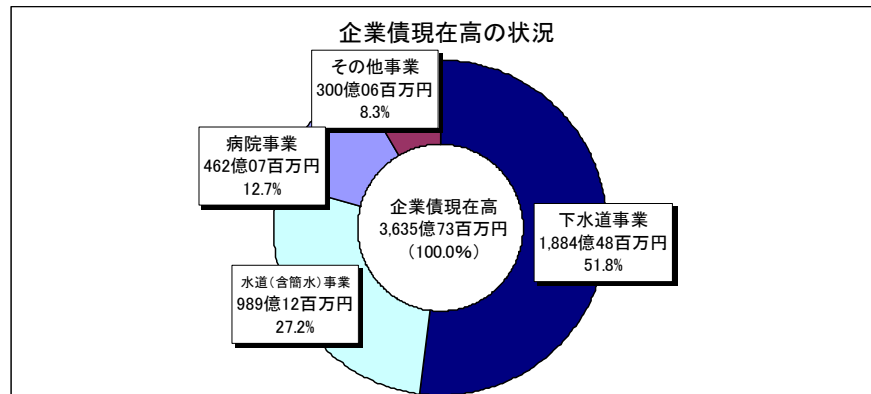
企業債現在高

H18年度をピークに減少傾向

- ・ 3,635億73百万円 対前年度▲1.4%・▲52億72百万円
(全国ベース 53兆3,141億円 対前年度▲3.0%・▲1兆6,341億円)
- ・ 本県の減少幅が全国ベースより少ない要因は、供用開始後間もない下水道事業において企業債残高が増加しているためです。
- ・ 現在高を事業別にみると下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業の順となっています。

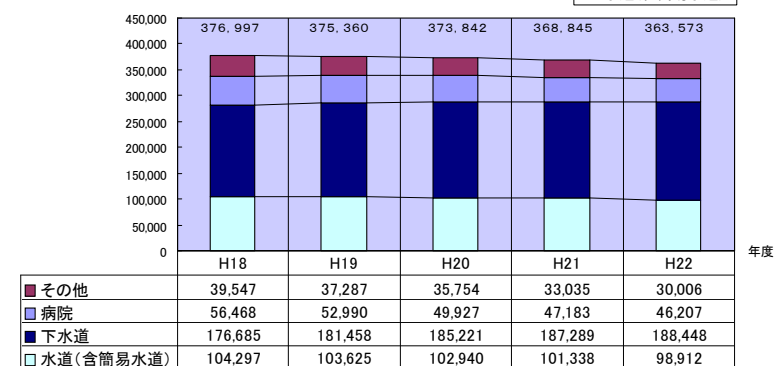
企業債現在高 (単位:百万円、%)

	平成 22年度 (A)	平成 21年度 (B)	(A)の 構成比 (%)	対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減率 (%)	全国 増減率 (%)
水道(含簡易水道)	98,912	101,338	27.2	▲2,426	▲2.4	▲3.5
病院	46,207	47,183	12.7	▲976	▲2.1	▲2.2
下水道	188,448	187,289	51.8	1,159	0.6	▲2.3
その他	30,006	33,035	8.3	▲3,030	▲9.2	▲4.9
合計	363,573	368,845	100.0	▲5,272	▲1.4	▲3.0



企業債現在高の推移

単位:百万円



平成22年度公営企業会計決算の概況<6>

他会計繰入金

基準外繰入で、4.5%の増

- 繰入金総額 241億43百万円 対前年度 ▲0.1%・▲27百万円
 - うち基準内繰入 155億66百万円 対前年度 ▲2.5%・▲3億97百万円
 - うち基準外繰入 85億77百万円 対前年度 +4.5%・+3億70百万円
- 他会計繰入金を事業別にみると下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業の順となっています。

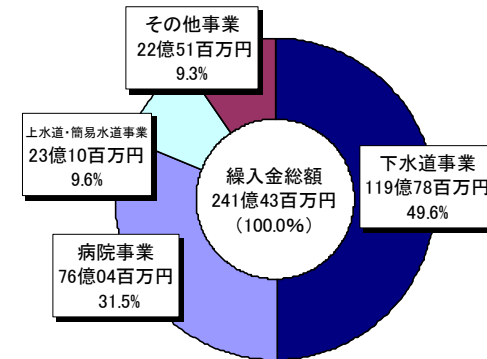
他会計繰入金の状況

(単位:百万円、%)

	平成22年度				平成21年度			対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減率 (%)	全国 増減率 (%)
	基準内 繰入	基準外 繰入	繰入金計 (A)	構成比	基準内 繰入	基準外 繰入	繰入金計 (B)			
上水道	727	297	1,024	4.2%	576	427	1,004	20	2.0	▲ 7.4
簡易水道	566	719	1,286	5.3%	475	739	1,214	72	5.9	
工業用水道	2	166	168	0.7%	0	50	50	118	235.2	▲ 15.2
病院	6,252	1,352	7,604	31.5%	6,690	1,768	8,457	▲ 853	▲ 10.1	▲ 4.1
下水道	7,855	4,123	11,978	49.6%	8,113	3,500	11,614	364	3.1	▲ 3.8
観光施設	21	100	121	0.5%	0	89	89	31	35.3	▲ 1.7
港湾整備	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	
市場	136	28	164	0.7%	108	19	127	36	28.4	※上記以外全て
と畜場	6	0	6	0.0%	0	70	70	▲ 64	▲ 91.4	
宅地造成	0	1,531	1,531	6.3%	0	1,249	1,249	283	22.7	
駐車場整備	0	18	18	0.1%	0	29	29	▲ 10	▲ 35.9	
介護サービス	0	243	243	1.0%	0	268	268	▲ 25	▲ 9.3	
合計	15,566	8,577	24,143	100%	15,963	8,207	24,170	▲ 27	▲ 0.1	▲ 3.9

※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合もある。

繰入金の事業別の状況



土地開発公社編

《用語説明》

・ 土地開発公社

公有地の拡大の推進に関する法律に基づき設立される特別法人。地域の秩序ある整備をはかるため必要な公有地となるべき土地を地方公共団体等に代わって先行取得することを主たる任務としています。また、公社が独自で行う事業として、土地造成事業(宅地造成、企業用地造成等)などもあります。

・ 土地開発公社経理基準要綱

土地開発公社が作成する決算に関する書類の様式、作成方法等を定めた要綱。直近では、平成17年1月21日に改正され、評価方法(時価評価)や利息算入に関して見直しが行われています。

・ 完成土地等

土地造成事業にかかる次の土地で、時価が取得原価より著しく(おおむね50%)下落したときは、時価評価を行う必要があります。

- ①販売可能な状態にある土地
- ②開発工事の着工予定時から概ね5年を経過しても開発用の土地等の買収が完了していない土地
- ③開発用の土地等の買収が完了した後概ね5年を経過しても開発工事に着手していない土地
- ④開発工事に着手後中断しその後概ね2年を経過している土地

・ 第三セクター等改革推進債

第三セクター等(第三セクター、土地開発公社等)の抜本的な改革(解散、一部業務廃止等)に必要な経費の財源に充てるための地方債。土地開発公社の解散等にあつては、地方公共団体が債務保証等を行っている公社借入金の償還に要する経費が対象となります。

また、第三セクター等改革推進債の発行期間は、平成21年度から25年度までに限られています。

平成22年度土地開発公社決算の概況<1>

概要

- 平成22年度末現在で県内の市町村土地開発公社数は、前年度と同じく16公社です。
- 当期純損失を計上した公社は8公社あり、前年度と比べ4公社の減、債務超過となっている公社は前年度と同じく2公社です。
- 債務超過である2公社については、土地開発公社経理基準要綱に基づく完成土地等の評価替えを実施した結果等によるものであり、2公社とも経営健全化計画に基づく保有土地の早期売却等を進めています。

【債務超過状態である公社】

- ・紀の川市土地開発公社 債務超過額 6億27百万円(対前年度▲5億47百万円)
- ・かつらぎ町土地開発公社 債務超過額10億 5百万円(対前年度 ▲2百万円)
- 平成22年度末現在で土地開発公社経理基準未実施団体は、1公社です(御坊市)。

総括

公社の保有土地及び公社への債務保証額は減少傾向にありますが、一部団体においては債務保証額が多額となっています。公社については、第三セクター等改革推進債の活用による抜本的改革も含めた業務運営の見直しを行っていく必要があります。

平成22年度土地開発公社決算の概況<2>

保有土地の状況

保有土地の93%以上が長期保有土地(5年以上)

- 保有土地については、5年以上の長期にわたる保有土地が大半を占めている状況ですが減少傾向にあります。

《平成22年度末の土地保有の状況》

金額ベース 292億55百万円 (対前年度 ▲11.0%、▲36億25百万円)

面積ベース 282.4ha (対前年度 +0.3%、+0.9ha)

※地積更正による面積増大分を除く面積ベース 278.7ha(対前年度 ▲1.0%、▲2.8ha)

《長期保有土地の状況》(5年以上保有)

金額ベース 279億4百万円 (保有土地全体に占める割合は 95.4%)

面積ベース 262.8ha (保有土地全体に占める割合は 93.1%)

債務保証額

3団体において標準財政規模の25%を超える債務保証

- 債務保証額 228億8百万円 (対前年度 ▲13.3%、▲35億10百万円)
- 公社の金融機関からの借入に対する市町村の債務保証額は減少傾向にありますが、依然として多額である団体があります。

《債務保証額が多額である団体》(標準財政規模の25%以上の団体)

- ・ 新宮市 54.8% (債務保証額:51億15百万円 / 標準財政規模:93億26百万円)
- ・ 九度山町 33.2% (債務保証額:7億55百万円 / 標準財政規模:22億74百万円)
- ・ かつらぎ町 26.1% (債務保証額:15億95百万円 / 標準財政規模:61億22百万円)

第三セクター編

公表対象法人

下記「第三セクター」のうち、県内市町村の出資割合が25%以上の44法人を対象としています。(複数の地方公共団体の出資割合の合計が25%以上の法人を含む。)

- ・「第三セクター」
地方公共団体が出資または出えんを行っている一般社団法人及び一般財団法人等(特例民法法人を含む。)並びに会社法法人。

《用語説明》

- ・「**経常損失**」
毎期継続的・反復的に繰り返される事業活動において損失(赤字)が発生している状態を指します。
- ・「**債務超過**」
負債の総額が資産の総額を超過し、資産をすべて売却しても負債の返済ができない状態を指します。
- ・「**損失補償**」
第三セクターが金融機関等から融資を受ける場合、その融資の全部又は一部が返済不能となって金融機関等が損失を被ったときに、地方公共団体が融資を受けた法人に代わって、金融機関等に対してその損失を補償する契約を指します。

平成22年度第三セクター決算の概況

赤字法人・債務超過法人

21法人が経常損失(赤字)発生、3法人が債務超過

《赤字法人数》

【県内】 21／44法人 (47.7%)【対前年度 +7法人】

(赤字額の大きい法人)

- | | | |
|------------|-----|----------------------|
| ・ 下津リゾート開発 | 赤字額 | 5億25百万円 (対前年度+28百万円) |
| ・ 湯浅町開発公社 | 赤字額 | 82百万円 (対前年度+29百万円) |

《債務超過法人数》

【県内】 3／44法人 (6.8%)【対前年度 +1法人】

(債務超過法人)

- | | | |
|------------|-------|--------------------------|
| ・ 下津リゾート開発 | 債務超過額 | 101億55百万円 (対前年度+5億25百万円) |
| ・ 龍神温泉元湯 | 債務超過額 | 4百万円 (対前年度▲4百万円) |
| ・ 広川町開発公社 | 債務超過額 | 0.1百万円 (対前年度+1百万円) |

※下津リゾート開発については、平成23年4月19日に破産手続きを開始し、同年9月7日に登記を閉鎖しています。

損失補償額

22億37百万円 (対前年度▲3.5%、▲82百万円)

《市町村から損失補償を受けている法人》

- | | | |
|------------|-------|-----------------------|
| ・ 湯浅町開発公社 | 損失補償額 | 14億62百万円 (対前年度▲10百万円) |
| ・ 白浜医療福祉財団 | 損失補償額 | 7億48百万円 (対前年度▲74百万円) |
| ・ 白浜観光自動車道 | 損失補償額 | 27百万円 (対前年度+3百万円) |

当該法人が破綻した場合、町に多額の財政負担が発生するため、損失補償の縮小に向けた取り組みを進める必要があります。